両国で堅固な日米同盟を再確認
戦後80年の節目に硫黄島戦没者合同慰霊追悼顕彰式

戦後最も厳しく複雑と言われる安全保障環境。加えてトランプ米大統領の関税政策が世界に不安を与えています。そのような中、3月29日に硫黄島で「日米硫黄島戦没者合同慰霊追悼顕彰式」（硫黄島協会・米国硫黄島協会共催）が、石破茂総理大臣、中谷元防衛大臣、ヘグセス国防長官などが参列して行われました。中谷防衛大臣は記者会見で「本日の顕彰式には、史上初めて日米の防衛相がそろって出席した。80年前に戦火を交えた日米両国が、今や世界で最も強力で、最も成功し、そして重要な同盟関係になっている。そして、この地域の平和と安定を守っているということを直接内外に示すことができた」とその意義を強調しています。また、3月31日に成立した令和7年度予算の防衛費と関連経費の合計額は9兆9千億円と、令和4年度国内総生産（GDP）比で約1・8%になっています。日米共同訓練の実施も含め、日米同盟をより強固なものとするための取り組みが続いています。

硫黄島戦没者合同慰霊追悼顕彰式

3月29日の同式典には、日本側からは、石破総理大臣、中谷防衛大臣をはじめとする政府関係者、逢沢一郎衆議院議員（硫黄島問題懇話会会長）、新藤義孝衆議院議員（硫黄島協会遺族代表）をはじめとする国会議員、硫黄島協会関係者（硫黄島戦没者遺族）を含む約130人が参列。米側からは、ピート・ヘグセス国防長官、ジョセフ・ヤンク在日米国大使館臨時代理大使、エリック・スミス海兵隊総司令官、リチャード・ミルズ米国硫黄島協会議長、デービッド・バイス米国硫黄島協会会長、米国連邦議会議員を含む約160人が参列しました。

追悼の言葉を述べる総理（官邸Web）

総理に説明する硫黄島航空基地隊隊員（官邸Web）

石破総理大臣は、日米双方の戦没者とご遺族に対し追悼の言葉を述べ、その中で「この硫黄島の地で、祖国のために戦われた方々の英霊に敬意を表するとともに、我が国の平和への誓いを新たにしたいと思います。そして、平和の尊さと繁栄をもたらす日米同盟を新たな高みに引き上げていく決意を、改めて表明します」と日米同盟の意義を強調しました。現職の総理大臣が、同式典に参列したのは初めてのことです。

なお、4月7日には、天皇皇后両陛下が硫黄島をご訪問になり、戦没者を慰霊されました。

日米防衛大臣会談

3月30日、中谷防衛大臣とヘグセス米国防長官は防衛省において対面では初めてとなる会談を行いました。会談において、両大臣は「一層厳しく複雑な安全保障環境に関する認識を共有した上で、本年2月7日の日米首脳会談における首脳間で一致した事項を踏まえつつ、両閣僚が力強いリーダーシップを発揮して、各々の国が防衛力を強化するとともに『自由で開かれたインド太平洋』の実現のために両国が緊密に協力し、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していくことを確認した。また、両閣僚は、米国による核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調した」とのことです。

また「『自由で開かれたインド太平洋』を実現するため、日米を中核として、豪州、韓国、フィリピンをはじめとする地域のパートナーとの間で、情報共有や運用面を含む協力を進展させていくことで一致した」としています。

両大臣、初の面会での会談（防衛省Web）

ミャンマーでの地震災害に伴う国際緊急援助活動

3月28日、ミャンマー連邦共和国で午後12時50分頃（現地時間）に同国中部を震源とする地震が発生し、死傷者を含む多数の被災民と物的被害が生じました。

同国国営メディアの発表によると、被害は死者2719人、負傷者4521人以上、行方不明者約441人に上っています（4月11日時点）。

日本政府は3月30日、国際協力機構（JICA）を通じて調査チームを派遣。4月2日には、国際緊急援助隊・医療チーム（外務省およびJICAに登録された医師、看護師を含む32人で構成）を派遣しました。

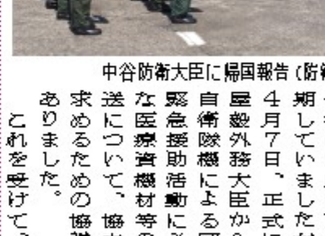
防衛省では、発災当初から、国際緊急援助活動に備えて直ちに必要な航空機等を派遣できる態勢を取りつつ、調査チームをミャンマーに派遣し情報収集を行うなど、関係省庁と連携して今後の対応に万全を期していましたが、4月7日、正式に岩屋毅外務大臣から、自衛隊機による国際緊急援助活動に必要な医療資機材等の輸送について、協力を求めるための協議がありました。

これを受けて、中谷防衛大臣は、ミャンマーにおける国際緊急援助活動に必要な医療資機材等の輸送の実施を統合作戦司令官に命じ、翌8日には航空自衛隊のC-130輸送機1機が本邦から出発。現地で活動する国際緊急援助隊・医療チームに向けて医療資機材等の輸送を開始しました。

4月9日、同航空機により、医療資機材等はマンダレー空港まで輸送され、現地に届けられました。

その後、任務を終えた派遣部隊（派遣隊長・中島和寛1等空佐）は、11日に帰国。中谷防衛大臣に帰国を報告しました。

中谷防衛大臣に帰国報告（防衛省X）


医療資機材等をJICAに引き渡し（防衛省X）

防衛力抜本的強化の3年目の予算成立

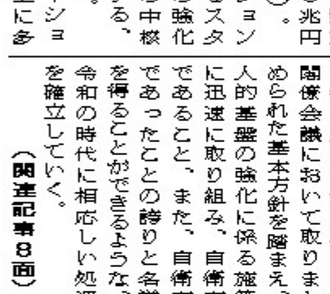
3月31日、令和7年度予算が可決・成立しました。参議院は31日、自民、公明両党が提出した令和7年度予算案の再修正案を予算委員会と本会議でそれぞれ可決。再修正案は衆議院に回付され、同日の本会議で同意を得て成立しました。参議院で修正された予算案が衆議院に回付され成立するのは、現行憲法下で初めてです。

一般会計の歳出（支出）総額は115兆1978億円となり、当初予算ベースで2年ぶりに過去最大を更新しました。そのうち防衛関係費は、米軍再編等を含めると8兆7千5億円です。

なお、防衛省設置法の改正案は参議院で審議中です（5月7日現在）。

また、中谷元防衛大臣は4月15日の記者会見で令和7年度当初予算の防衛費と関連経費の合計額が9兆9千億円で、令和4年度国内総生産（GDP）比約1・8%になったと明らかにしました。政府は防衛力の抜本的強化のため、令和9年度に防衛費と関連経費を合わせて2%に増やす方針を掲げています。

政府は令和4年末に策定した国家安全保障戦略など安保関連3文書で、令和5年～9年度の防衛費総額を約43兆円と定めており、令和5年度と6年度の当初予算では、GDP比でそれぞれ約1・4%、約1・6%でした。



算出には防衛省単体の予算ではなく、海上保安庁の予算や安全保障に活用できる公共事業費なども含まれています。

防衛省公表内容（抜粋）
防衛力整備計画の進捗状況

防衛省は、令和7年度予算の説明の冒頭に、防衛力整備計画の進捗状況を説明しています。

その中で「我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進」しており「事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗」している。「令和7年度予算においても、計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和7年度中に着手すべき事業を計上している」としています。

この7つの分野とは「スタンド・オフ防衛能力」「統合防空ミサイル防衛能力」「無人アセット防衛能力」「領域横断作戦能力（宇宙・サイバー・陸海空領域）」「指揮統制・情報関連機能」「機動展開能力・国民保護」「持続性・強靱性（弾薬・維持整備・施設の強靱化）」です。

令和7年度予算の基本的考え方

基本的考え方として以下のことを強調しています。

●我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているという基本認識の下、国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき、整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、3年目となる令和7年度においても、引き続き必要かつ十分な予算を確保。

●歳出ベースは、整備計画期間中のこれまでの事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、予算額を着実に増額し、整備計画対象経費として8兆4748億円を計上。

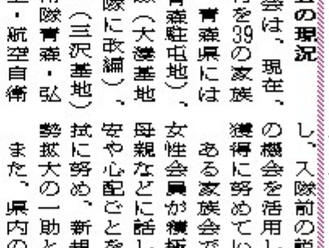
●契約ベースは、5年目の令和9年度に向けて、令和7年度中に着手すべき事業を積み上げ、整備計画対象経費として8兆4332億円を計上（今年度までと合わせると、整備計画の実施に必要な契約額43・5兆円のうち既計上分は62%）。

●衛星コンステレーション（※）の構築等によるスタンド・オフ防衛能力の強化など、将来の防衛力の中核となる分野を始めとする、7つの重点分野を推進。

※「衛星コンステレーション」とは一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと。

●特に、現下の厳しい自衛官の募集状況に鑑み、令和6年10月に設置された関係閣僚会議において取りまとめられた基本方針を踏まえ、人的基盤の強化に係る施策に迅速に取り組み、自衛官であること、また、自衛官であったことの誇りと名誉を得ることができるような、令和の時代に相応しい処遇を確立していく。

（関連記事8面）


衛星コンステレーション（イメージ）

防衛省入省式

令和7年度の防衛省事務官等の新規採用者750人の入省式が4月1日、本省の各基地・駐屯地、機関など計約200カ所の会場で行われました。

防衛省市ヶ谷庁舎講堂では、本省採用者の82人が式に出席。

壇上では本田太郎防衛副大臣、金子容三、小林一大両防衛大臣政務官、若宮健嗣防衛大臣補佐官、増田和夫防衛事務次官、髙渡学官房長が見守る中、入省者を代表して石神慎也事務官（地方協力局総務課）が、中谷元防衛大臣から辞令を受けた後、力強く服務の宣誓を行いました。

中谷防衛大臣からは、防衛省・自衛隊の任務遂行には国民からの「理解・納得・共感」が必要不可欠であること、仲間と助け合いながら新たなことにチャレンジしてほしいなど、激励の言葉が伝えられました。

防衛省では「新たな仲間とともに『国を守る』という使命を果たしていきます」としています。

辞令交付（防衛省Web）

家族会長の奮戦記 96

より良い家族会を目指して ～隊員および家族とともに～

青森県自衛隊家族会
会長　野呂　和生

家族会の会員の皆さん、こんにちは。青森県自衛隊家族会会長の野呂和生です。

前回の家族会長等奮戦記に寄稿させていただいてから4年が経ちました。この間、令和元年末に発生したコロナウイルス感染症は、令和2年に入ってから緊急事態宣言が発出されるなど、さまざまな行動制限が課されました。

このコロナウイルス感染症は、日本の社会、経済、文化に多大な影響を与え、特に家族会にとっては会員間交流の機会が減少し、会員数減少のひとつの要因となりました。

家族支援

われわれ青森県自衛隊家族会としても力を入れている家族支援につきましては、平成26年に図上訓練を開始し、平成27年以降、特に弘前駐屯地においては、隊友会と共同で駐屯地業務隊との共同訓練を実施し、安否確認要領を演練しました。

これは「東日本大震災級の災害が発生し、災害派遣に出動中の隊員が家族と全く連絡が取れていない」という状況で、派遣部隊長から駐屯地業務隊長へ、次いで駐屯地業務隊長から家族会へ家族の安否確認の依頼があり、対象となる隊員家族の近傍に居住する家族会会員が隊員家族宅を訪問して安否を確認し、その結果を逆順で派遣部隊長に伝達する、という訓練でした。

この訓練において、青森県内の駐屯地のみならず、青森県外の駐屯地に勤務する隊員家族の安否をも確認するという初めての試みを行いました。

陸海空自衛隊との連携

この他に青森県内に多くの陸・海・空自衛隊の部隊等が所在しているという強みを生かし、会員による駐屯地・基地等の研修を計画しています。これは、会員のご子息たちがどのような職場で勤務しているのか見学させていただくとともに、どんな部隊なのかを知る良い機会だと考えています。また、青森港および八戸港に寄港する護衛艦の歓迎行事に積極的に協力して、海上自衛隊に対する感謝を示し、青森市への理解を深めていただいています。

むすびに

青森県自衛隊家族会会長に就任して6年が経ちました。これからも、各市町村家族会会長および会員の皆さんの支援・協力をいただきながら、青森地方協力本部の皆さんとの連携強化に努めるとともに、県内に所在する陸海空自衛隊の皆さんとの活発な交流を図ってまいります。

おやばと

発行所
公益社団法人自衛隊家族会
〒162-0845
東京都新宿区
市谷本村町5-1
(TEL)03-5227-2468
(FAX)03-5227-2473
購読料1カ月一部110円
ウェブサイト
http://www.jkazokukai.or.jp/
メールアドレス
jkazokukai@jkazokukai.or.jp

主な記事

◇両国で堅固な日米同盟を再確認
◇巻頭言「『自由と民主主義』との共同闘争」
◇シリーズ企画「トランプ政権と韓国の今後」
◇「自衛官の人的基盤強化②」
家族会長奮戦記
自衛隊を動かすMC（第62回）、美佐の新国防論、さまざまな
米国事情（第62回）、美佐の新国防論、さまざまな
歌壇・俳壇、健康の話
シニアの鉄人「相続手続きはどのようにするのか！」
1面 2面 3面 6面 7面 8面